

他機関との連携

提言書＋6/26意見

市の政策課題に取り組むため、多様な政策主体との連携が重要です。国、県及び他の自治体との連携や政策課題を共有する市民、事業者及び教育研究機関などとの多様な連携に取り組むことに努めます。

条文素案

- ・国、県及び地方公共団体よりも市民や多様な団体を前にしては。

解説

- ・提言書にもっと即した解説にしては。

条文（案）

（多様な団体等との連携）

第17条 市は、政策課題への取り組みをよりよく進めるため、政策課題を共有する市民や多様な団体と国、県及び他の地方公共団体は、連携、協調するよう努めなければならない。

【解説】

本条は、多様な団体等との連携について規定したものです。
政策課題の多くは、市単独では解決が困難です。市民や市民活動団体、事業者また教育研究期間など、政策課題に関係し、取り組みや経験また知見をもつ民間団体や公的機関と対話しながら連携していくことで、当初は時間がかかったとしても、結果として効果の高い政策を生み出すことにつながります。